

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

奈良県 三宅町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	62.84	100.00	3,850	

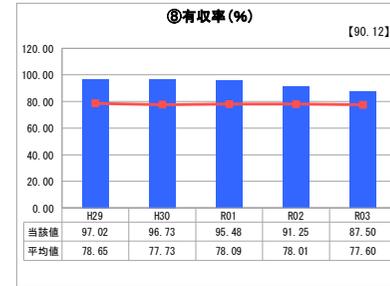
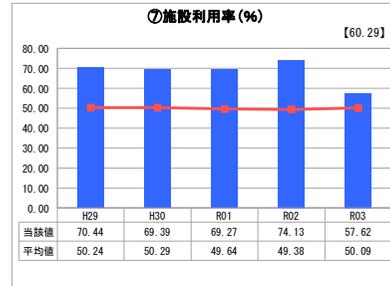
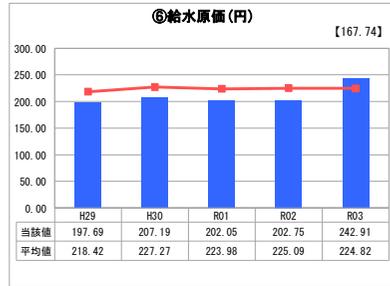
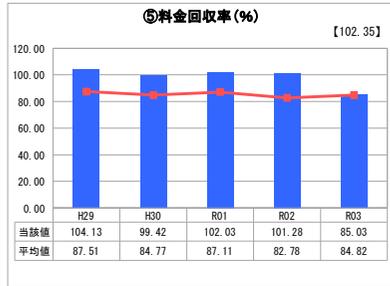
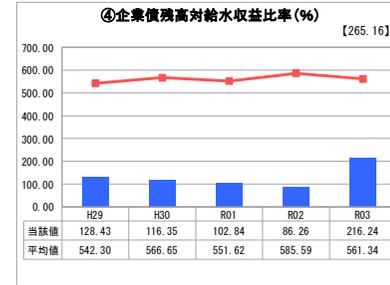
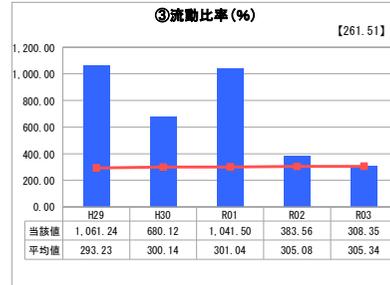
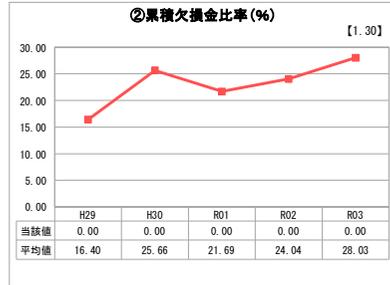
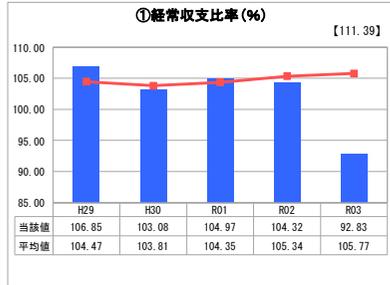
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
6,654	4.06	1,638.92
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
6,637	4.06	1,634.73

**グラフ凡例**

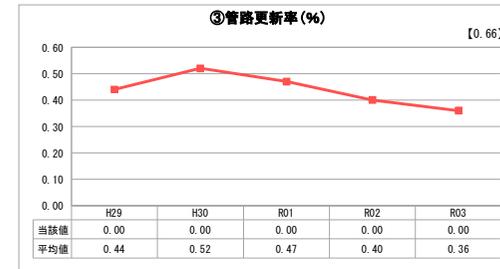
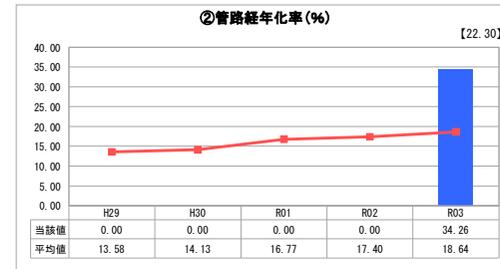
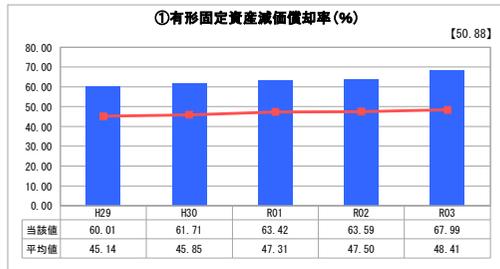
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率が低くなった要因としては、県水受水費が増加したこと及び磯城郡広域化に伴う費用が増加したことによるもの。  
 ② 累積欠損金比率は発生していない。  
 ③ 流動比率が低くなった要因としては、水道施設解体に伴う公営企業施設等整理債を借入したことにより、分母である流動負債が増加したことによるもの。  
 ④ 企業債務高対給水収益比率については、管路の更新が遅れているため類似団体平均値と比べて低い傾向にある。今年度は水道施設解体に伴う公営企業施設等整理債を借入したため昨年度より比率は上昇している。今後は広域化事業等の実施に伴い新たな企業債の発行も増えていくため比率は上昇すると見込まれる。  
 ⑤ 料金回収率が低くなった要因としては、県水受水費が増加したこと及び磯城郡広域化に伴う費用が増加したことによるもの。  
 ⑥ 給水原価が高くなった要因としては、県水受水費等の経常費用が増加したことによるもの。今後は磯城郡広域化によるメリットを最大限生かして更なる経費節減を行い、給水原価の上昇を抑制していきたい。  
 ⑦ 施設利用率が低くなった要因としては、配水能力の見直しを実施したことによるもの。  
 ⑧ 有収率については類似団体平均値と比べて高い数値ではあるが、年々下降傾向であるので漏水対策等を研究し、有収率の向上に努める。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率については年々上昇傾向であり、類似団体平均値と比べて高い傾向にある。この指標が高くなれば保有資産の老朽化度合いも高い傾向にあるため、計画的に更新が必要と考える。  
 ② 管路経年率については類似団体平均値と比べて高い傾向にある。今後、次々と管路の経年化(法定耐用年数40年)を迎え、年々上昇していくことは確実で、計画的な管路更新計画が必要である。  
 ③ 管路更新率については0であるが、今後は計画的な管路更新計画を策定し、R4年度からは磯城郡広域化のメリットを最大限生かして管路更新を進めていきたい。

### 全体総括

現時点では経営の健全化・効率性は概ね確保されているといえる。しかしながら、給水人口の減少等により、水道料金収入が減少する中で、給水原価が平均よりも上回っていることから、更なる経費節減に努めるとともに、今後も各指標を分析し、適正な水道料金収入の確保等対策を講じていく。  
 また、R4年度からは磯城郡3町の水道事業を広域化し、施設と組織体制を一体化することで効率的な水道事業の運営を図っていくことにより将来的な給水原価の上昇を抑制していきたいと考えている。